

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342025	広島県	呉市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			90.7%	98.6%
案内・受付			95.7%	91.4%
電話交換			90.4%	94.1%
公用車運転			77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食(調理)			87.7%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	多様な任用形態(非正規化)の促進	28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
31.0%	82.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有
-----	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○		○

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
58.6%	15.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	5	55.6%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		67.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	12	54.5%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		66.5%	47.6%
プール	8	8	100.0%		0		75.8%	50.2%
海水浴場	1	1	100.0%		0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	5	4	80.0%	以前、指定管理者を公募したが、条件に合う応募者がおらず、現在、施設を休止しているため	0		94.3%	86.5%
休業施設(公民館、海山の家等)	11	8	72.7%	現在の利用状況等と、指定管理者制度の目的である「民間活力の導入により、サービスの向上及び経営の効率化を図る」という観点から考えると、現時点では制度の導入が適切であると考えられないため	0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	当面直営で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	1	施設のあり方について検討している施設であるため、当面直営としている	68.9%	58.1%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	8	6	75.0%	・当面直営で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため ・伊勢施設との一体的な管理運営を行うことが効率的であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	施設のあり方について検討している施設であるため、当面直営としている	62.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		55.0%	42.6%
公営住宅	102	102	100.0%		0		59.0%	14.3%
駐車場	12	11	91.7%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		73.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		21.6%	21.8%
図書館	7	0	0.0%	職員の非正規化によるアウトソーシングを更に進め、より効率的で効果的な管理運営を進めていく方針となったため	7	市が運営している施設であり、各地区の図書館を統括する必要があるため	11.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	9	100.0%		0		46.2%	27.8%
公民館、市民会館	24	2	8.3%	当面直営で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	22	施設のあり方について検討している施設であるため、当面直営としている	31.1%	23.0%
文化会館	2	1	50.0%	今後、指定管理者制度の導入を検討する予定のため	1	今後、指定管理者制度の導入を検討する予定であり、導入までの間、直営で運営している	62.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	1	25.0%	当面直営で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	2	当面直営で運営し、施設のあり方について検討している施設であるため	47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		0		75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	4	30.8%	当該施設の性格上、直営で運営すべきと考えられるため	9	昼間就業等で保護者が家庭にいない子どもを対象にした児童クラブでは、子どもの心身の健全育成のため、継続的・安定的な支援サービスを提供する必要があるため	33.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.2%	25.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討状況

広島県の自治体クラウド勉強会に参加するなど導入検討しているが、進捗がない状況である。今後は、システム更新時期に合わせて、各ベンダーが提供開始を始めたLGWAN-ASPサービスの導入も含めて他自治体の動向を見ながら検討していく。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ **策定予定** → **策定予定時期**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○ **作成予定** → **作成完了予定年度**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
98.3%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。